

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	島根県教育委員会人権同和教育課 電話： 0852-22-6008
----------------	-------------------------------------

1. 概要

事業名	人権・同和教育地域推進ネットワーク事業連絡協議会
主催（共催）	主催：島根県教育委員会人権同和教育課 松江教育事務所、出雲教育事務所、浜田教育事務所、益田教育事務所、西郷教育事務所
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	松江教育事務所…平成16年8月27日（金）参加人数：184名 会場：宍道町農村環境改善センター 出雲教育事務所…前期：平成16年5月17日（月）参加人数：23名 会場：出雲合同庁舎 後期：平成16年11月18日（木）参加人数：139名 会場：出雲合同庁舎 浜田教育事務所…平成17年1月20日（木）参加人数：41名 会場：いわみーる 益田教育事務所…平成16年9月29日（水）参加人数：55名 会場：益田市人権センター 西郷教育事務所…平成16年11月10日（木）参加人数：89名 会場：隠岐島文化会館
開催場所	前項に記載のとおり
対象	市町村立小中学校・県立高等学校人権・同和教育主任、市町村人権・同和教育行政担当職員、市町村同推協委員、社会教育関係団体役員、地区内学習学級生、市民グループ代表者、その他
人権課題	同和問題

2. 事業内容

(1)事業の目的 ・同和教育に関係する様々な組織や機関の関係者が集まり、地域の実態に即した同和問題の解決策、地域ぐるみで推進する同和教育について研究協議する。
--

(2)事業概要

・5つの教育事務所単位に開催している。
・主管する教育事務所が、地域の実態や課題によって協議のテーマを定めて参加者を決定している。
・協議会の内容は、講演・講義・講話、実践発表、分科会協議等によって構成されているが、地域によって多少異なる。
・業の趣旨の周知を図るとともに、地域の実態に即した協議が行われるよう、協議会開催に先立って、準備会や実行委員会を行っている。

(2)-1 連携状況

・行政や学校関係者だけでなく、市民グループのメンバーや企業にも参加を依頼している。

(2)-2 特色・工夫した点（広報の方法も含む）

(3)参加者の反応・事業の反響等

・いろいろな関係機関の取り組みを知ることができ、推進に向けての意欲を高めるとともに、共同歩調での取り組みに結びつけることができた。
・各市町村や地域の先進的な取り組みが周囲の市町村や県内に波及し、具体的な取り組みに結びついた。（小地域懇談会、身元調査お断りステッカー、六曜迷信等）
・地域の関係機関のネットワークが構築され、定期的な連絡会議を行う地域も出てきた。複数の組織が共同で研修会を開催したり、近隣の市町村が同一の講師で研修会を開催したりするなどの取り組みに結びついている。

(3)-1 反省点・今後の課題

・事業を開始して10年を経過し、ややマンネリ化の傾向にある。また、情報交換が自らの意識の向上や取り組みに役立つものの、それ以上の連携した実践にはなかなか結びついていけないという問題点がある。